

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月13日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋一丁目14番7号明治安田生命江戸橋ビル4F)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	7,786,064	9,251,248	9,794,908
経常利益 (千円)	1,134,818	1,387,283	992,822
四半期(当期)純利益 (千円)	680,473	816,192	598,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	700,368	833,716	612,948
純資産額 (千円)	5,469,577	6,267,632	5,382,051
総資産額 (千円)	7,225,111	8,433,707	7,177,455
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	239.10	286.80	210.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.7	72.0	74.0

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	130.49	113.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、リユース・リサイクル事業を営む株式会社ムーブルトレードネットワークス（以下「MTN」といいます。）を子会社とし、これに伴い第一カッター・エシカル株式会社（以下「エシカル」といいます。）の事業を全てMTNへ譲渡し、エシカルを解散いたしました。

これは、当社およびMTNの合併会社として平成24年4月に設立し、同じくリユース・リサイクル事業を営むエシカルにつきまして、両社の事業領域が重なる部分が増加してきたことから、成長著しい当該分野で優位的な地位を確立するためには、当該事業の経営基盤を強化し、事業の効率化を推進することによって、より一層の事業拡大を図ることが最善と考え、また当社グループ全体の事業戦略の幅を広げ、新規事業分野における成長機会の拡大にもつながると判断したものであります。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したMTNを連結の範囲に含めております。

また、エシカルは、第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済政策及び金融政策による企業収益の改善等を背景に、日経平均株価が2万円目前という水準にまで回復し、全体として景気は緩やかに回復しております。しかしながら、個人消費については、円安や雇用環境の改善等で上向いているものの、消費税増税の影響等により消費マインドの低下がみられ、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、引き続き公共投資を中心として堅調に推移し、民間設備投資についても回復傾向がみられました。また、2020年開催の東京五輪へ向けたインフラ整備や道路・建物等の老朽化による大規模都市再開発への動きにより、今後も公共工事のみならず民間工事についても需要増加が見込まれております。しかしその一方で人件費・建設資材の高騰をはじめとする建設コストの上昇により激しい受注・価格競争が続き、人手不足や天候不順等による予算執行及び工事着工の遅れが業績への影響をもたらす懸念もあるなど、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は9,251百万円（前年同期比18.8%増）となり、営業利益は1,346百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は1,387百万円（前年同期比22.2%増）、四半期純利益は816百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）に減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

す。セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、トンネル補修関連工事、高速道路補修関連工事、空港・港湾改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は8,253百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等の新規顧客の開拓、またサービスの強化に努めてまいりました。その結果、完成工事高は171百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたリユース事業につきまして、当期から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示することといたしました。

リユース・リサイクル事業につきましては、新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は829百万円（前年同期は26百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加し、8,433百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ370百万円増加し、2,166百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ885百万円増加し、6,267百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		3,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,100	28,691	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,691	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	130,100		130,100	4.34
計		130,100		130,100	4.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,639	2,934,465
受取手形・完成工事未収入金	1,643,913	2,192,688
売掛金	4,275	105,263
未成工事支出金	132,497	107,801
商品		47,281
材料貯蔵品	65,867	81,701
繰延税金資産	47,315	47,315
その他	102,809	58,643
貸倒引当金	5,137	7,269
流動資産合計	4,508,181	5,567,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	650,319	675,547
減価償却累計額	229,568	254,660
建物及び構築物(純額)	420,750	420,886
機械装置及び運搬具	2,097,114	2,254,881
減価償却累計額	1,693,474	1,786,543
機械装置及び運搬具(純額)	403,640	468,338
工具、器具及び備品	85,562	84,871
減価償却累計額	68,521	67,199
工具、器具及び備品(純額)	17,041	17,671
土地	1,318,012	1,318,668
リース資産		11,386
減価償却累計額		1,918
リース資産(純額)		9,467
建設仮勘定		9,649
有形固定資産合計	2,159,444	2,244,682
無形固定資産		
のれん	209	78,306
その他	15,522	14,229
無形固定資産合計	15,731	92,536
投資その他の資産		
投資有価証券	160,174	186,666
繰延税金資産	155,208	137,646
その他	200,343	212,696
貸倒引当金	21,627	8,411
投資その他の資産合計	494,097	528,596
固定資産合計	2,669,273	2,865,816
資産合計	7,177,455	8,433,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	390,726	452,998
買掛金	1,771	105,420
1年内返済予定の長期借入金	8,328	39,336
リース債務		1,687
未払法人税等	297,195	343,775
賞与引当金	34,915	144,160
その他	617,817	481,382
流動負債合計	1,350,753	1,568,760
固定負債		
長期借入金	53,841	125,915
リース債務		7,151
役員退職慰労引当金	75,674	155,309
退職給付に係る負債	310,433	304,184
資産除去債務	4,699	4,752
固定負債合計	444,649	597,313
負債合計	1,795,403	2,166,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	462,044
利益剰余金	4,499,960	5,258,755
自己株式	122,155	122,205
株主資本合計	5,313,204	6,068,893
少数株主持分	68,847	198,739
純資産合計	5,382,051	6,267,632
負債純資産合計	7,177,455	8,433,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,759,959	8,424,363
商品売上高	26,105	826,884
売上高合計	7,786,064	9,251,248
売上原価		
完成工事原価	5,235,853	5,636,660
商品売上原価	20,459	510,501
売上原価合計	5,256,313	6,147,161
売上総利益		
完成工事総利益	2,524,105	2,787,703
商品売上総利益	5,646	316,383
売上総利益合計	2,529,751	3,104,086
販売費及び一般管理費	1,436,789	1,757,158
営業利益	1,092,962	1,346,927
営業外収益		
受取利息	215	419
受取保険金	991	11,786
受取家賃	13,592	14,140
持分法による投資利益	21,037	10,812
雑収入	15,906	20,333
営業外収益合計	51,742	57,491
営業外費用		
支払利息	384	2,068
支払手数料		1,407
売上債権売却損	30	146
不動産賃貸原価	8,337	8,563
雑損失	1,133	4,950
営業外費用合計	9,886	17,135
経常利益	1,134,818	1,387,283
特別利益		
固定資産売却益	885	807
特別利益合計	885	807
特別損失		
固定資産売却損	119	216
固定資産除却損	724	1,217
特別損失合計	844	1,433
税金等調整前四半期純利益	1,134,860	1,386,657
法人税等	434,491	552,940
少数株主損益調整前四半期純利益	700,368	833,716
少数株主利益	19,895	17,524
四半期純利益	680,473	816,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	700,368	833,716
四半期包括利益	700,368	833,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,473	816,192
少数株主に係る四半期包括利益	19,895	17,524

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結財務諸表の総資産額及び総負債額の増加、連結損益計算書の売上高及び売上原価の増加であります。

また、連結子会社であった第一カッター・エシカル株式会社は第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は12,690千円減少し、法人税等が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	305,834千円	336,481千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	152,752千円	186,402千円
のれんの償却額	313千円	14,027千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,699	10	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	57,397	20	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,620,495	139,463	26,105	7,786,064	7,786,064
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,620,495	139,463	26,105	7,786,064	7,786,064
セグメント利益又は損失()	1,536,663	13,905	11,095	1,539,474	1,539,474

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,539,474
全社費用(注)	447,733
セグメント間取引消去	1,221
四半期連結損益計算書の営業利益	1,092,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,253,098	171,265	826,884	9,251,248	9,251,248
セグメント間の内部売上高又は振替高			2,908	2,908	2,908
計	8,253,098	171,265	829,793	9,254,157	9,254,157
セグメント利益	1,727,663	8,126	24,410	1,760,200	1,760,200

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「リユース・リサイクル事業」において656,742千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,760,200
全社費用（注）	417,825
セグメント間取引消去	4,552
四半期連結損益計算書の営業利益	1,346,927

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたリユース事業につきまして、当期から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、「リユース・リサイクル事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては92,125千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	239円10銭	286円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	680,473	816,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	680,473	816,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,845	2,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。